

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	6,994,416			6,320,176	実質収支比率			12.1	10.6	
市町村名	神川町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	6,378,689	5,832,465	経常収支比率	80.4	79.0	(84.7)	(83.3)			
					首都	×	歳入歳出差引	615,727	487,711	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	138,773	68,954	標準財政規模	3,930,316	3,952,518					
					中部	×	実質収支	476,954	418,757	財政力指数	0.54	0.54					
人口	22年国調(人)	14,470	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	58,197	23,398	公債費負担比率	7.9	6.8					
	17年国調(人)	15,062			過疎	○	積立金	74,148	8,456	健全化判断比率							
	増減率(%)	-3.9			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	14,094	第1次	22年国調	684	17年国調	1,004	低開発	×	積立金取崩し額	1,870	369,664	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	13,834		9.8	13.0	指数表選定	○	実質単年度収支	130,475	-337,810	実質公債費比率	5.3	5.9				
	26.01.01(人)	14,279	第2次	22年国調	2,742	17年国調	3,054	基準財政収入額	1,588,558	1,531,158	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	14,026		39.2	39.7	基準財政需要額	2,920,818	2,892,533	標準税率収入額等	2,031,292	1,960,718						
	増減率(%)	-1.3	第3次	22年国調	3,565	17年国調	3,621	経常経費充当一般財源等	3,109,725	3,096,574							
	うち日本人(%)	-1.4		51.0	47.1	歳入一般財源等	4,700,482	5,167,072									
面積(km ²)	47.40																
人口密度(人/km ²)	305																
世帯数(世帯)	5,001																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,624,598	3,941,940							
	市区町村長	1	6,869	一般職員	111	340,770	3,070	うち公的資金	2,252,661	2,280,739							
	副市区町村長	1	6,010	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	434,709	526,070							
	教育長	1	5,650	うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,010	教育公務員	9	29,397	3,266	土地開発基金現在高	-	147,758							
	議会副議長	1	2,440	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	957,102	884,824							
	議会議員	12	2,170	合計	120	370,167	3,085	減債基金	440,889	440,319							
				ラスパイレズ指数			97.9	その他特定目的基金	1,436,207	1,246,585							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	児玉郡市広域市町村圏組合								
(2)	住宅資金貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	観光事業特別会計	(11)	埼玉県後期高齢者医療広域連合								
(3)	町営バス事業特別会計	(6)	介護保険特別会計					(12)	埼玉県後期高齢者医療広域連合								
								(13)	埼玉県市町村総合事務組合								
								(14)	埼玉県市町村総合事務組合								
								(15)	彩の国さいたまづくり広域連合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,737,965	24.8	1,737,965	47.4	普通税	1,737,965	100.0	-	
地方譲与税	76,788	1.1	76,788	2.1	法定普通税	1,737,965	100.0	-	
利子割交付金	2,158	0.0	2,158	0.1	市町村民税	626,846	36.1	-	
配当割交付金	9,821	0.1	9,821	0.3	個人均等割	22,965	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,025	0.1	6,025	0.2	所得割	523,645	30.1	-	
地方消費税交付金	154,678	2.2	154,678	4.2	法人均等割	39,241	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	29,136	0.4	29,136	0.8	法人税割	40,995	2.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	980,598	56.4	-	
自動車取得税交付金	14,903	0.2	14,903	0.4	うち純固定資産税	974,144	56.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,466	2.0	-	
地方特例交付金	6,216	0.1	6,216	0.2	市町村たばこ税	96,055	5.5	-	
地方交付税	1,833,212	26.2	1,591,193	43.4	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,591,193	22.7	1,591,193	43.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	242,019	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,870,902	55.3	3,628,883	98.9	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,323	0.0	3,323	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	64,826	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	107,846	1.5	3,704	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	6,328	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	583,342	8.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	520,240	7.4	-	-	合計	1,737,965	100.0	-	
財産収入	31,073	0.4	15,204	0.4					
寄附金	1,698	0.0	-	-					
繰入金	215,582	3.1	-	-					
繰越金	487,711	7.0	-	-					
諸収入	76,645	1.1	18,352	0.5					
地方債	1,024,900	14.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	200,000	2.9	-	-					
歳入合計	6,994,416	100.0	3,669,466	100.0					

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	98.2	98.3
現年計	92.1	91.1
市町村民税	97.6	90.7
純固定資産税	98.5	92.4
90.3	90.9	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	673,148	実質収支	141,722
下水道	92,634	再差引収支	-3,783
観光施設	47,243	加入世帯数(世帯)	2,285
上水道	11,411	被保険者数(人)	4,168
工業用水道	-	被保険者	67
国民健康保険	188,691	1人当り	106
その他	333,169	保険税(料)収入額	255
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	95,187	1.5	-	95,187	
総務費	1,047,981	16.4	51,140	817,762	
民生費	1,423,322	22.3	1,537	838,317	
衛生費	417,025	6.5	14,813	406,942	
労働費	8,906	0.1	-	-	
農林水産業費	512,624	8.0	2,185	187,243	
商工費	125,725	2.0	37,359	119,028	
土木費	508,632	8.0	285,815	297,437	
消防費	410,335	6.4	98,950	327,452	
教育費	1,429,658	22.4	910,680	605,736	
災害復旧費	19,131	0.3	-	19,131	
公債費	380,163	6.0	-	371,086	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,378,689	100.0	1,402,479	4,085,321	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,092,448	32.8	1,582,874	1,565,895	40.5
人件費	1,107,520	17.4	1,042,286	1,025,970	26.5
うち職員給	674,552	10.6	612,256	-	-
扶助費	604,765	9.5	169,502	168,839	4.4
公債費	380,163	6.0	371,086	371,086	9.6
元利償還金	380,163	6.0	371,086	371,086	9.6
内訳					
うち元金	342,242	5.4	333,245	333,245	8.6
うち利子	37,921	0.6	37,841	37,841	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,864,631	44.9	2,107,797	1,543,830	39.9
物件費	800,858	12.6	594,433	438,572	11.3
維持補修費	20,874	0.3	18,435	18,435	0.5
補助費等	1,054,422	16.5	712,615	619,150	16.0
うち一部事務組合負担金	473,990	7.4	473,990	473,940	12.2
繰出金	661,737	10.4	608,977	467,673	12.1
積立金	324,340	5.1	173,337	-	-
投資・出資金・貸付金	2,400	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,421,610	22.3	394,650	-	-
うち人件費	28,744	0.5	28,744	-	-
普通建設事業費	1,402,479	22.0	375,519	-	-
うち補助	775,859	12.2	58,765	-	-
うち単独	623,974	9.8	314,108	-	-
災害復旧事業費	19,131	0.3	19,131	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,378,689	100.0	4,085,321	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

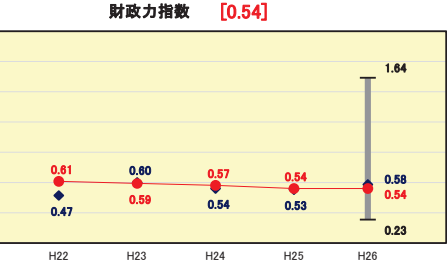
人口	14,094	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	13,834	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	47.40	km ²	-	%
歳入総額	6,994,416	千円	5.3	%
歳出総額	6,378,689	千円	18.1	%
実質収支	476,954	千円		
標準財政規模	3,930,316	千円		
地方債現在高	4,624,598	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	5.3	%		
将来負担比率	18.1	%		
市町村類型	H22 IV-1 H23 III-1 H24 III-1			
(年度毎)	H25 III-1 H26 III-1			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

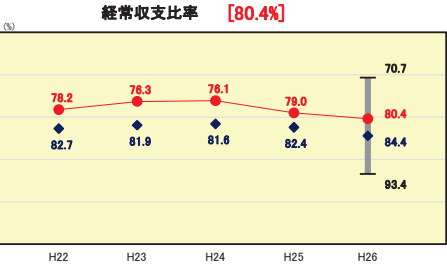
類似団体内順位 10/26 全国平均 0.49 埼玉県平均 0.77



財政力指数の分析
 長期に及ぶ景気低迷により基準財政収入額が例年減少する傾向となっていたが、平成26年度は市町村民税の法人税割の増加などにより、基準財政需要額の総額が増加となったため、財政力指数は前年度から増減なしとなった。しかし類似団体内平均値より下回ってしまったため、今後は事業の見直しによる歳出の縮減や市町村民税の徴収率の向上等による財源確保につなげていきたい。

財政構造の弾力性

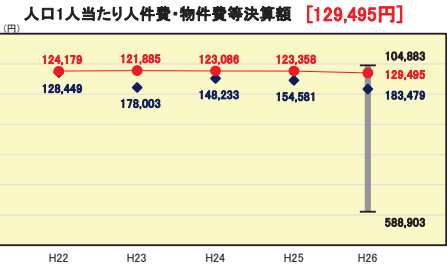
類似団体内順位 4/26 全国平均 91.3 埼玉県平均 92.1



経常収支比率の分析
 職員数の減少に伴う人件費の削減などで経常経費を削減する取り組みを行っているが、扶助費や合併特例債の活用による公債費の増加によって経常経費の割合が増加してしまっている。今後も職員数と給与の適正管理に努め、後年少子高齢化による増加が見込まれている扶助費などの義務的経費の財源圧迫に備えていきたい。

人件費・物件費等の状況

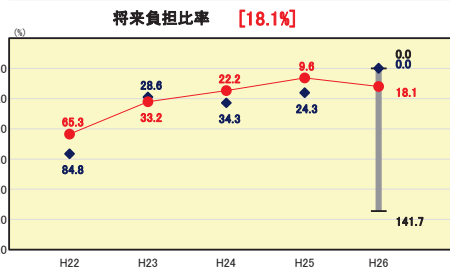
類似団体内順位 5/26 全国平均 119,984 埼玉県平均 97,205



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人口1人当たりの決算額は例年横ばい程度で類似団体の平均を下回っている。これは継続して実施してきた退職者数の補充による職員採用の人件費の削減が主な理由である。平成26年度決算の人件費は前年度比3.5%の減であるが、物件費は6.0%の増をさせてしまっている。今後は、職員数の減少と比例して職員の事務負担が過度になることで、行政サービスの低下を招くことがないように職員定数・給与の適正な管理に努めていく。また、公共施設総合管理計画に基づき町内施設の存続、廃止、統合や譲渡を検討し、市町村の規模に見合った施設管理を実施していく。

将来負担の状況

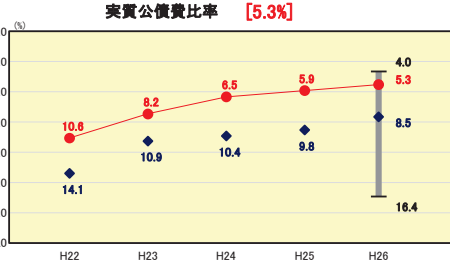
類似団体内順位 13/26 全国平均 45.8 埼玉県平均 31.5



将来負担比率の分析
 将来負担比率は前年度に比べて8.5ポイント増加をしてしまっている。地方債の借入を行い地方債現在高が増加してしまっていることが大きな要因であるが、これは合併特例債を積極的に活用し公共施設の更新や統廃合を積極的に進めたためである。今後公共施設の更新等による合併特例債の活用が本格化していく中で、地方債残高の増加による将来負担比率の増加が見込まれるが、活用する地方債でも、合併特例債のように交付税措置率の高い有利な地方債を活用し、市町村負担の軽減に努めていきたい。

公債費負担の状況

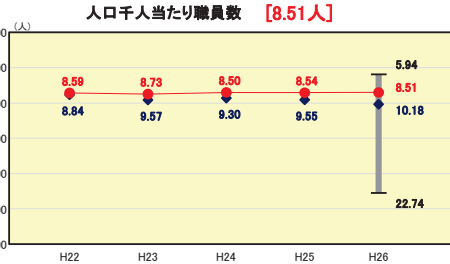
類似団体内順位 4/26 全国平均 8.0 埼玉県平均 5.4



実質公債費比率の分析
 起債発行を抑制してきた結果公債費の比率は類似団体の平均を下回っているが、将来の公共施設等の更新により地方債の活用を見込んでいる為、近年実質公債費比率は増加すると思われる。しかし交付税措置率の高い合併特例債等を積極的に活用し、元利償還金に係る基準財政需要額算入額を増額させることで、市町村負担を抑え、実質公債費比率の急激な増加を抑制させていきたい。

定員管理の状況

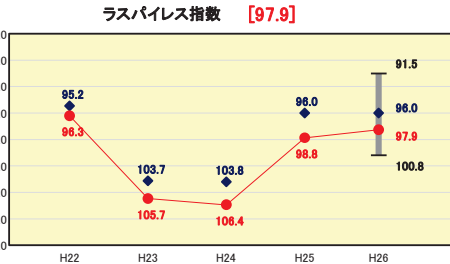
類似団体内順位 8/26 全国平均 6.96 埼玉県平均 5.73



人口千人当たり職員数の分析
 平成18年1月1日に行われた神川町・神泉村の合併後、平成18年度～平成22年度は退職者に対して新規職員の採用をしないという職員削減方針が実施され、職員数は減少傾向にあった。その後平成23年度からは退職者数の補充による職員採用を、退職者の半数にとどめる等して減少を継続させた。だが依然として埼玉県平均値を大きく上回っている。これは合併団体のため公共施設が多く、人員配置を他団体より多く行っているためである。今後は公共施設総合管理計画に基づいた施設の統廃合等の実施により、職員数の削減を図り、適正な職員配置を行ってきたい。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 10/26 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8



ラスパイレズ指数の分析
 平成25年度からの給与特例減額の影響で、全国的に指数が引き下げられているが、類似団体平均、全国町村平均よりも指数が高くなってしまっている。今後は職員数の減による人件費の縮減に比例して行政サービスの低下を招くことのないように、地域の民間企業等の給与水準を精査するなどして、適正な給与水準の縮減を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

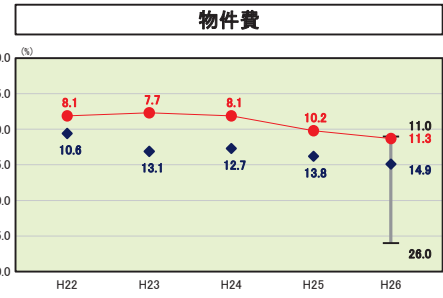
埼玉県神川町

経常収支比率の分析

人口	14,094	人(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	13,834	人(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	47.40	km ²	実収公債費比率	5.3	%
歳入総額	6,994,416	千円	将来負担比率	18.1	%
歳出総額	6,378,689	千円	市町村類型	H22 IV-1 H23 III-1 H24 III-1	
実収収支	476,954	千円	(年度毎)	H25 III-1 H26 III-1	
標準財政規模	3,930,316	千円			

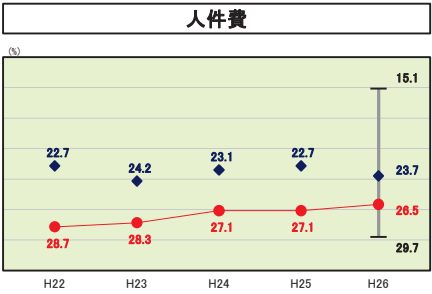


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



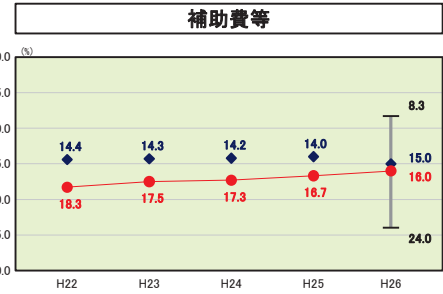
物件費の分析欄

職員で実施できる事業は職員が積極的に行うことで委託料を削減したり、備品や消耗品の購入費は所管課間でやりくりする等、歳出削減を継続的に実施してきたため、類似団体や県の平均値に比べ高い水準を維持している。今後も委託業務の見直しや備品購入を抑制する取り組みを積極的に行い、歳出削減に努めていきたい。



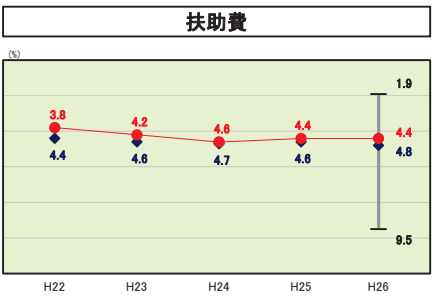
人件費の分析欄

平成18年の合併時に策定した職員定数適正化計画により、平成18年度～平成22年度まで新規採用職員を採用しない職員削減の方針を実施していたが、近年までは職員の年齢構成が高かったため、類似団体平均値や県平均値よりも高くなってしまっている。今後も人件費の削減を図り、適正な給与水準を継続して実施していきたい。



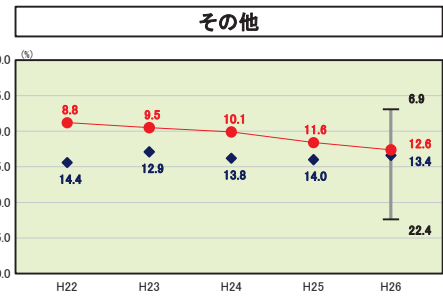
補助費等の分析欄

各団体への補助を2ヶ年にわたり30%減額する措置を平成19年度、20年度に行い補助費を減少させていたが、いまだ類似団体の平均を上回り続けている。この要因の一つは、一部事務組合への負担金や土地改良区に対する補助金が他団体と比べて高い水準となっているためと思われる。しかし土地改良区の地方債償還額を町が負担しているが近年償還が終了する為、それに伴い補助費の総額が抑制されると予想される。その他の団体



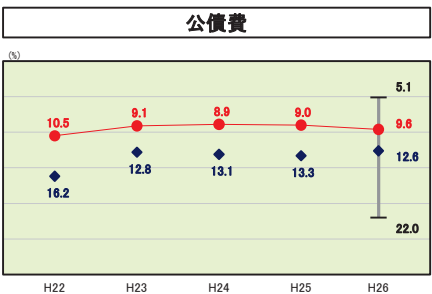
扶助費の分析欄

扶助費は前年度から数値が変動していないが、全国平均や県平均と比較して下回っている。臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特別給付金事業等により扶助費全体としては前年度比から9.2%増加しているが、補助金を活用した事業を中心に増額している。今後も補助金制度を活用しつつ一般財源の負担の抑制を図ってきたい。



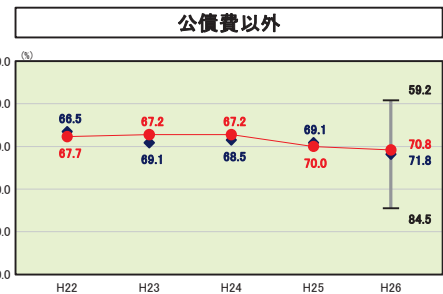
その他の分析欄

類似団体の平均値を下回っているが、歳出額が近年増加傾向にある。神川町には特別会計8事業及び公営企業会計の水道事業があるが、各会計への繰出金の増加が主な要因である。国民健康保険事業勘定特別会計、介護保険特別会計等の特別会計の財政状況に注意し制度運用の適正化に努め、繰出し金の抑制を図ってきたい。



公債費の分析欄

平成19年度から23年度にかけて財政健全化計画を実施し起債を抑制してきたため、類似団体平均値や県の平均値から大きく下回っているが、公共施設の更新時期を迎え近年統廃合により大規模な建設事業が予定され、公債費総額も前年度比から4.6%増加している。そこで交付税措置率の高い合併特例債や過疎債等を積極的に活用し、町の財源を将来圧迫しないために適正な起債を実施していきたい。



公債費以外の分析欄

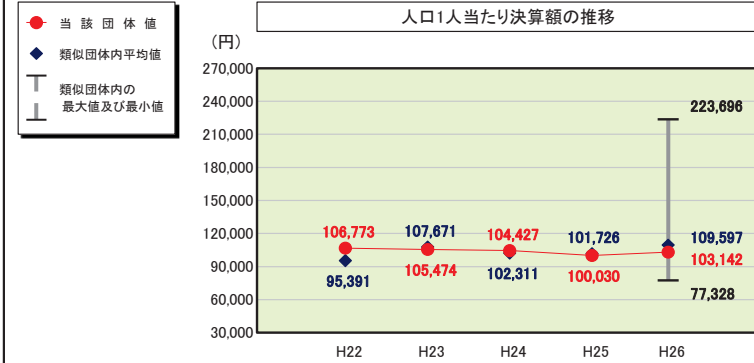
平成26年度は投資的経費の増加が見られ、前年度比から49.0%増額し類似団体を1.0ポイント上回ってしまった。これは普通建設事業費の増加が主な要因によるものである。しかしその内訳も補助対象事業費の経費は前年度比から144.3%増額しているため、補助金を積極的に活用しているという側面もある。今後公共施設の更新期を迎え統廃合による大規模な建設事業が予定されているが、補助金制度を積極的に活用して、歳出総額は多額となっても町の負担である一般財源の歳出削減に努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

埼玉県神川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



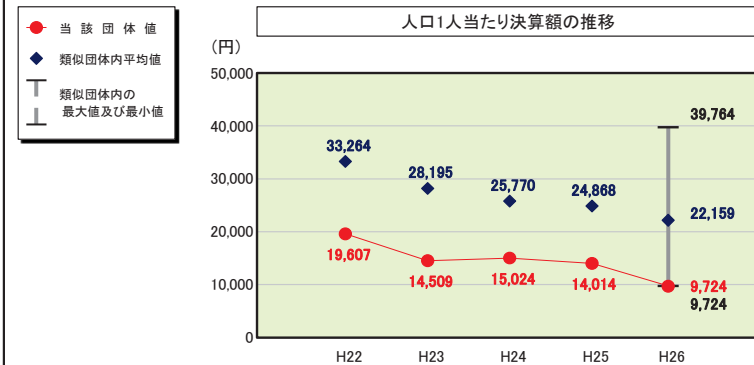
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,107,520	78,581	86,227	▲ 8.9
賃金(物件費)	107,196	7,606	9,547	▲ 20.3
一部事務組合負担金(補助費等)	241,409	17,128	14,619	▲ 17.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	715	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	101,712	7,217	4,408	▲ 63.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,744	2,039	2,514	▲ 18.9
▲退職金	▲ 132,897	▲ 9,429	▲ 8,433	▲ 11.8
合計	1,453,684	103,142	109,597	▲ 5.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.51	10.18	▲ 1.67
ラスパイレース指数	97.9	96.0	▲ 1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

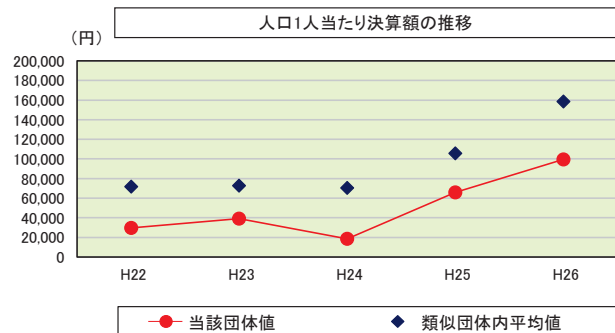


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	380,163	26,973	43,270	▲ 37.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	104,060	7,383	16,851	▲ 56.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	69,775	4,951	5,730	▲ 13.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	92,481	6,562	2,166	▲ 203.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 9,077	▲ 644	▲ 1,352	▲ 52.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 500,352	▲ 35,501	▲ 44,507	▲ 20.2
合計	137,050	9,724	22,159	▲ 56.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

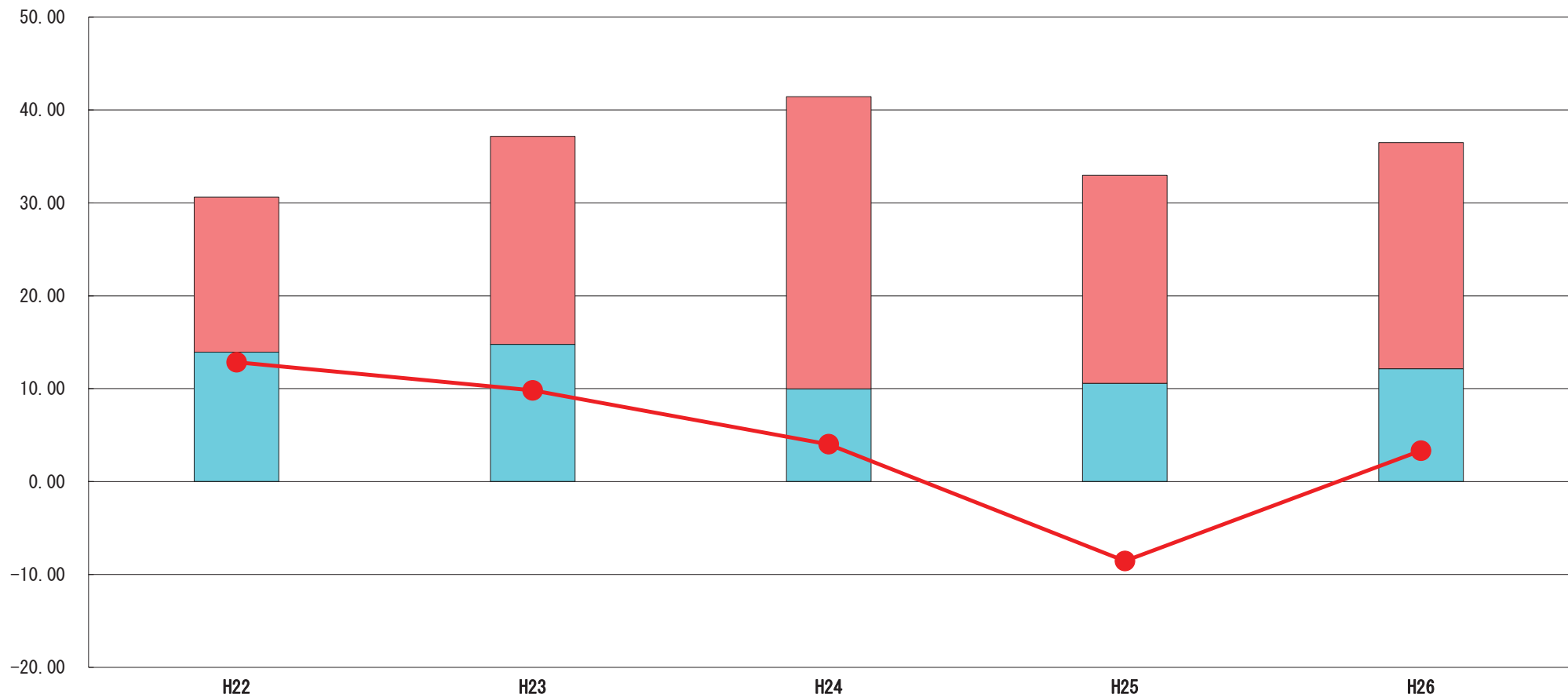
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	425,334	29,717	68.8	71,812	25.0	43.8
	うち単独分	298,862	20,880	32.8	35,025	3.1
H23	553,933	38,987	31.2	72,729	1.3	29.9
	うち単独分	200,172	14,089	▲ 32.5	36,291	3.6
H24	265,795	18,525	▲ 52.5	70,317	▲ 3.3	▲ 49.2
	うち単独分	235,458	16,411	16.5	35,725	▲ 1.6
H25	941,397	65,929	255.9	105,751	50.4	205.5
	うち単独分	344,782	24,146	47.1	49,969	39.9
H26	1,402,479	99,509	50.9	158,564	49.9	1.0
	うち単独分	623,974	44,272	83.4	48,412	▲ 3.1
過去5年間平均	717,788	50,533	70.9	95,835	24.7	46.2
	うち単独分	340,650	23,960	29.5	41,084	8.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

埼玉県神川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
■ 財政調整基金残高		16.70	22.40	31.46	22.39	24.35
■ 実質収支額		13.93	14.77	9.98	10.59	12.14
● 実質単年度収支		12.85	9.81	4.02	▲ 8.55	3.32

分析欄

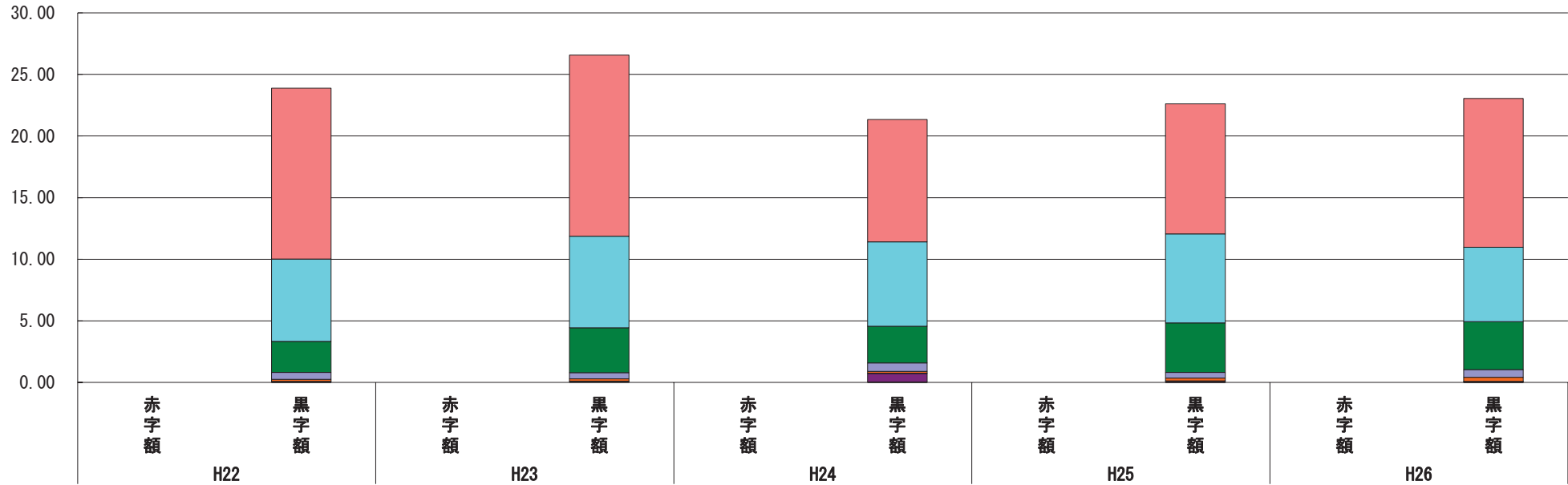
平成26年度は、財政調整基金へ72,278千円積み立てをしたことにより、残高が増加した。公共施設の更新期を迎えつつある現在、公共施設の統廃合による大規模改修事業工事に備えて、今後も将来に向けた積み立てを継続して実施していきたい。
 実質収支額や実質単年度収支についても基金の取り崩し額が減少したことによりプラスに転じたが、今後も経常経費の削減を実施し、実質単年度収支がマイナスとならない財政運営を行っていきたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

埼玉県神川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		13.88	14.71	9.93	10.56	12.08
水道事業会計		6.68	7.43	6.86	7.23	6.03
国民健康保険特別会計		2.53	3.65	2.97	4.02	3.90
介護保険特別会計		0.55	0.49	0.69	0.44	0.63
公共下水道事業特別会計		0.17	0.19	0.15	0.24	0.33
町営バス事業特別会計		0.03	0.04	0.01	0.01	0.03
観光事業特別会計		0.04	0.06	0.70	0.10	0.03
住宅資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.02	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.01	0.01	0.01

分析欄

神川町では一般会計と特別会計8事業及び公営企業会計の水道事業があるが、各会計とも赤字とはなっていない。しかし各会計の一般会計からの繰出金の総額も増加傾向にある。各特別会計でも事業の精査を行い、補助金制度も積極的に活用しながら、市町村負担である一般財源の支出削減を目指し、今後の適正な財政運営に努めていきたい。

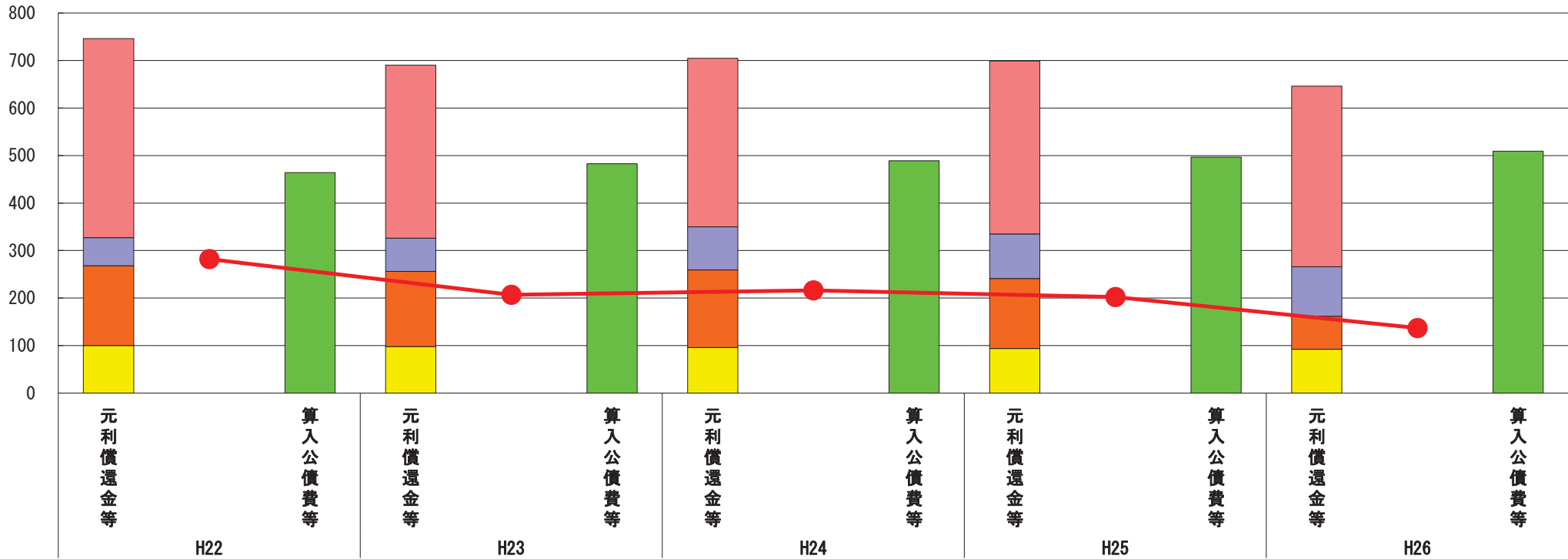
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

埼玉県神川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		419	364	355	364	380
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		59	70	91	94	104
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		168	158	163	147	70
	債務負担行為に基づく支出額		100	98	96	94	92
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		464	483	489	497	509
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		282	207	216	202	137

分析欄

元利償還金等全体としては平成25年度は699百万円、平成26年度は646百万円と53百万円減少した。主な要因は、土地改良区といった組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の減少である。

また町債の発行抑制を平成20年頃から行っていたが、公共施設の更新期を迎え近年起債額と元利償還金が増加傾向にある。しかし算入公債費等も同様に近年増加傾向にあるのは、合併特例債や臨時財政対策債といった有利な財政措置のある地方債を積極的に活用していることが要因である。今後も地方債を活用する場合は交付税措置率の高い地方債を活用していき実質公債費比率の減少に努めていきたい。

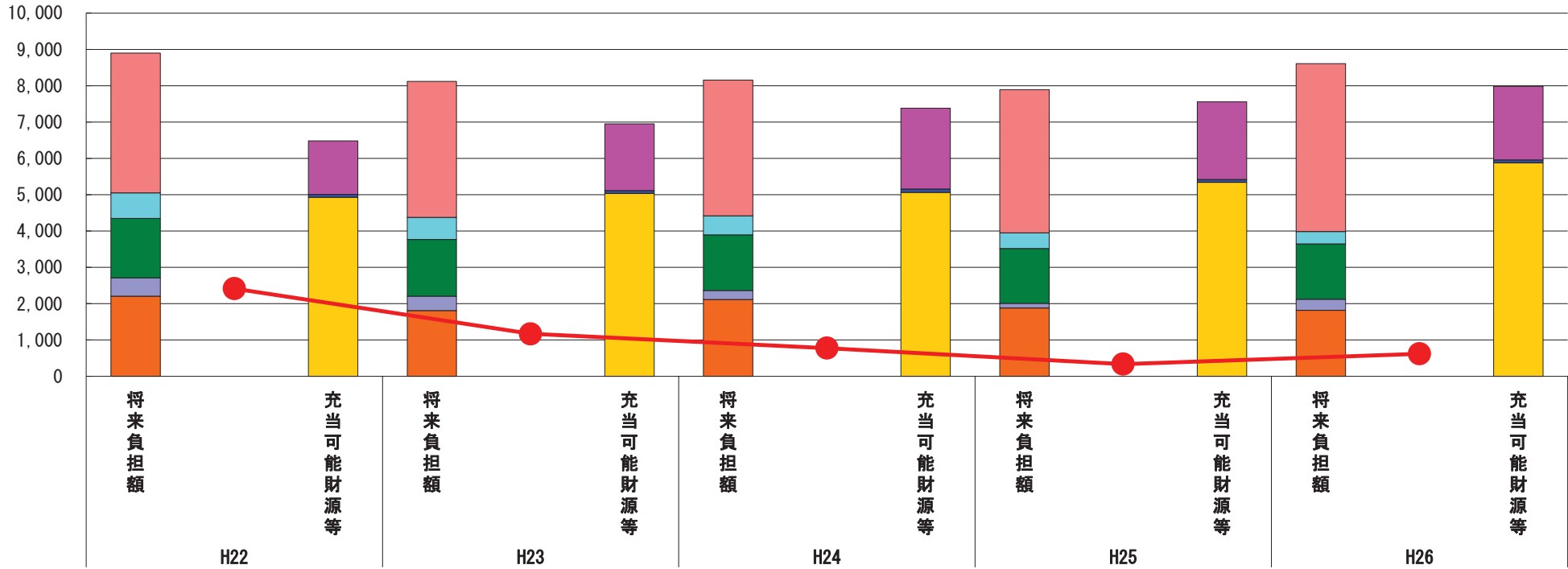
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

埼玉県神川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,851	3,742	3,742	3,942	4,625
	債務負担行為に基づく支出予定額		702	610	520	430	342
	公営企業債等繰入見込額		1,632	1,559	1,534	1,513	1,522
	組合等負担等見込額		508	393	245	130	302
	退職手当負担見込額		2,204	1,812	2,116	1,878	1,819
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,476	1,833	2,229	2,140	2,030
	充当可能特定歳入		77	78	89	79	75
	基準財政需要額算入見込額		4,931	5,035	5,065	5,339	5,881
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,413	1,169	774	335	622

分析欄

将来負担比率の分子が減少傾向から増加した主な要因としては、一般会計等に係る地方債の現在高が683百万円増加したことであるが、これは公共施設の更新による合併特例債の活用を積極的に活用したからである。しかし合併特例債を活用したことで、充当可能財源の基準財政需要額参入見込額も542百万円も増加しており、地方債残高総額は増加していても普通交付税算入されているため、将来負担比率の急激な悪化には陥っていない。

今後予想されている公共施設の更新経費についても、交付税措置率の高い地方債や国・県の補助金の活用、基金への積み増しや徹底した歳出の削減を実施し、数値の悪化を防いでいきたい。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。